報　告　事　項

令　和　元　年　６　月　定　例　会

令和元年６月岡崎市議会定例会報告事項目録

報告番号	件　　名	ページ
1	平成30年度岡崎市一般会計継続費繰越計算書について	1
2	平成30年度岡崎市一般会計繰越明許費繰越計算書について	5
3	平成30年度岡崎市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	11
4	平成30年度岡崎市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書について	15
5	平成30年度岡崎市水道事業会計予算繰越計算書について	19
6	平成30年度岡崎市下水道事業会計予算繰越計算書について	23
7	岡崎市土地開発公社の経営状況について	27
8	公益財団法人岡崎市学校給食協会の経営状況について	41
9	和解に関する専決処分について	51
10	損害賠償の額を定める専決処分について	55
11	損害賠償の額を定める専決処分について	59
12	工事請負の契約の変更の専決処分について（籠田公園整備工事）	63
13	岡崎市消防団条例及び岡崎市行政不服審査法関係手数料条例の一部を改正する条例の専決処分について	67

令和元年報告第１号

平成30年度岡崎市一般会計継続費繰越計算書について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第１項の規定により、平成30年度岡崎市一般会計継続費繰越計算書を別紙のとおり報告する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

款	項	事業名	継続費の総額	平成30年度継続費予算現額		
				予算計上額	前年度逓次繰越額	計
			円	円	円	円
8 土木費	5 都市計画費	東岡崎駅周辺地区ペデストリアンデッキ整備事業	1,918,000,000	716,800,000	431,760,000	1,148,560,000
		乙川河川緑地人道橋整備事業	2,252,766,000	678,811,000	143,001,040	821,812,040
	7 土地区画整理費	柱町線整備事業	4,288,680,000	533,852,000	4,149,106	538,001,106
		シビックコア地区駅前広場ペデストリアンデッキ整備事業	1,425,600,000	454,355,000	200	454,355,200
	8 住宅費	市営住宅建設事業（平地荘A・B工区）	1,606,670,000	136,742,000		136,742,000
計			11,491,716,000	2,520,560,000	578,910,346	3,099,470,346

継 続 費 繰 越 計 算 書

支出済額及び支出見込額	残　　額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
円 527,760,000	円 620,800,000	円 620,800,000	円 1,400,000	円 310,400,000	円 279,000,000	円 30,000,000
795,708,200	26,103,840	26,103,840	11,103,840	8,000,000	7,000,000	
533,849,750	4,151,356	4,151,356	4,151,356			
454,355,000	200	200	200			
136,731,200	10,800	10,800	10,800			
2,448,404,150	651,066,196	651,066,196	16,666,196	318,400,000	286,000,000	30,000,000

令和元年報告第２号

平成30年度岡崎市一般会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第２項の規定により、平成30年度岡崎市一般会計繰越明許費繰越計算書を別紙のとおり報告する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

款	項	事業名
2 総務費	1 総務管理費	市債管理事業
		庁舎修繕事業
3 民生費	1 社会福祉費	福祉総合システム運用管理事業
4 衛生費	1 保健衛生費	食品営業施設許可・監視指導事業
7 商工費	1 商工費	プレミアム付商品券利用促進事業
		阿知和地区工業団地造成事業
		観光プロモーション推進事業
8 土木費	3 道路橋りょう費	道路整備事業
		道路新設改良事業（中島福桶２号線）
		橋りょう耐震事業
		橋りょう長寿命化修繕事業
		橋りょう新設改良事業（牧内橋）
	4 河川費	上地新川改修事業
		広田川関連排水対策事業
		六斗目川改修事業
	5 都市計画費	本宿駅周辺地域拠点整備事業
		スマートインターチェンジ調査検討事業
		地籍調査事業
		街路事業（福岡線）

繰越明許費繰越計算書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
円 119,000	円 118,800	円	円	円	円	円 118,800
15,984,000	15,984,000					15,984,000
17,496,000	17,496,000					17,496,000
756,000	137,160					137,160
21,648,000	21,648,000					21,648,000
70,780,000	65,217,000					65,217,000
74,520,000	74,520,000	2,215,469			52,157,000	20,147,531
88,858,000	83,978,560		19,267,000	49,000,000		15,711,560
6,800,000	4,200,000					4,200,000
89,700,000	65,600,000		18,600,000	40,000,000		7,000,000
8,700,000	7,200,000		2,640,000	2,000,000		2,560,000
19,000,000	18,966,455					18,966,455
13,197,000	13,169,533			7,000,000		6,169,533
103,600,000	103,600,000			73,000,000		30,600,000
125,008,000	124,635,560			107,000,000		17,635,560
46,700,000	43,830,200					43,830,200
98,444,000	90,112,760					90,112,760
26,630,000	26,630,000		14,884,500			11,745,500
45,764,000	45,763,287					45,763,287

款	項	事業名
8 土木費	5 都市計画費	東岡崎駅周辺地区整備事業
		乙川リバーフロント地区整備事業
	6 公園緑地費	乙川河川緑地整備事業
		駅南中央公園整備事業
	7 土地区画整理費	岡崎駅南土地区画整理事業費補助事業
		岡崎駅東土地区画整理事業
9 消防費	1 消防費	消防団施設整備事業
		防災情報広報事業
		災害対策設備整備事業
10 教育費	2 小学校費	小学校管理事業
		小学校備品整備事業
		小学校校舎改修事業（梅園小学校ほか46校）
	3 中学校費	中学校管理事業
		中学校校舎改修事業（甲山中学校ほか19校）
計		

金　　額	翌年度繰越額	左　の　財　源　内　訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
円 282,504,000	円 282,504,000	円	円 24,250,000	円 21,700,000	円 70,000,000	円 166,554,000
451,123,000	451,122,736		134,190,500	168,000,000		148,932,236
193,869,000	2,000,000					2,000,000
141,172,000	141,172,000		38,700,000	79,000,000		23,472,000
106,000,000	106,000,000		53,000,000			53,000,000
71,657,000	71,656,760		28,490,000	9,000,000		34,166,760
3,942,000	3,909,600					3,909,600
18,810,000	18,810,000		8,500,000			10,310,000
10,396,000	10,396,000					10,396,000
786,000	786,000	786,000				
214,000	214,000	214,000				
2,729,315,000	2,729,315,000		632,855,000	1,899,000,000		197,460,000
1,000,000	1,000,000	1,000,000				
1,347,245,000	1,347,245,000		356,048,000	919,000,000		72,197,000
6,231,737,000	5,988,938,411	4,215,469	1,331,425,000	3,373,700,000	122,157,000	1,157,440,942

令和元年報告第３号

平成30年度岡崎市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第２項の規定により、平成30年度岡崎市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書を別紙のとおり報告する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

款	項	事業名
3 施設建設費	1 施設建設費	水道管布設・布設替事業

繰越明許費繰越計算書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源 地方債	一般財源
円 20,937,000	円 20,936,920	円	円 18,800,000	円 2,136,920

令和元年報告第４号

平成30年度岡崎市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第２項の規定により、平成30年度岡崎市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書を別紙のとおり報告する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

款	項	事業名
1 総務費	1 総務管理費	介護保険システム運用管理事業

繰 越 明 許 費 繰 越 計 算 書

金　　額	翌年度繰越額	左　の　財　源　内　訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源
円 2,441,000	円 2,116,800	円	円	円 2,116,800

令和元年報告第５号

平成30年度岡崎市水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第３項の規定により、平成30年度岡崎市水道事業会計予算繰越計算書を別紙のとおり報告する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

平成30年度岡崎市水道事業
地方公営企業法第26条第1項の規定

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水管整備事業	円 113,888,000	円	円 113,888,000

会計予算繰越計算書
による建設改良費の繰越額

左の財源内訳		不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
工事負担金	損益勘定留保資金			
円 23,415,974	円 90,472,026	円	円	他事業等との工程調整に伴い、事業期間が短くなったことにより、年度内完成ができなかった。

令和元年報告第６号

平成30年度岡崎市下水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第３項の規定により、平成30年度岡崎市下水道事業会計予算繰越計算書を別紙のとおり報告する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

平成30年度岡崎市下水道事業
地方公営企業法第26条第1項の規定

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額
1 資本的支出	1 建設改良費	公共下水道管渠整備事業	円 1,128,357,000	円	円 1,128,357,000
		ポンプ場整備事業	567,706,000		567,706,000

会計予算繰越計算書
による建設改良費の繰越額

左の財源内訳					不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
企業債	国県支出金	工事負担金	繰越工事資金	損益勘定留保資金			
円 570,600,000	円 412,358,000	円 7,000,000	円 118,758,000	円 19,641,000	円	円	国の補正予算に基づき事業を行うが事業期間が短かったこと及び他機関との調整等に日時を要したことにより、年度内完成ができなかった。
283,800,000	225,000,000		58,906,000				国の補正予算に基づき事業を行うが事業期間が短かったこと及び他機関との調整等に日時を要したことにより、年度内完成ができなかった。

令和元年報告第７号

岡崎市土地開発公社の経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の３第２項の規定により、岡崎市土地開発公社の経営状況を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

用地取得事業の概要

区　　分	期　首　残　高		年　度　中 取　得　用　地	
	面　積	金　額	面　積	金　額
	㎡	円	㎡	円
公　有　用　地	5,711.85	834,111,939	14,235.05	1,002,379,360
代　行　用　地	6,916.44	65,807,249	116.73	2,073,839
市街地開発用地	0.00	0	2.99	84,885
合　　計	12,628.29	899,919,188	14,354.77	1,004,538,084

事　業　報　告　書

増減		期末残高		処分先
処分用地				
面積	金額	面積	金額	
㎡	円	㎡	円	
1,987.47	540,035,445	17,959.43	1,296,455,854	岡崎市
3,668.45	38,232,277	3,364.72	29,648,811	岡崎市
0.00	0	2.99	84,885	
5,655.92	578,267,722	21,327.14	1,326,189,550	

貸　借　対　照　表

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

資産の部		
1　流動資産		
⑴ 現金及び預金	99,192,412 円	
⑵ 公有用地	1,296,455,854 円	
⑶ 代行用地	29,648,811 円	
⑷ 市街地開発用地	84,885 円	
⑸ 前渡金	83,351,493 円	
流動資産合計		1,508,733,455 円
2　固定資産		
投資その他の資産		
ア 長期性預金	10,000,000 円	
イ 出資金	100,000 円	
投資その他の資産合計	10,100,000 円	
固定資産合計		10,100,000 円
資産合計		1,518,833,455 円
負債の部		
1　流動負債		
⑴ 未払金	27,710,000 円	
⑵ 短期借入金	883,727,075 円	
⑶ 短期預り金	6,126 円	
流動負債合計		911,443,201 円
2　固定負債		
長期借入金	500,000,000 円	
固定負債合計		500,000,000 円
負債合計		1,411,443,201 円

資　本　の　部		
1　資　本　金		
基　本　財　産	10,000,000 円	
資本金合計		10,000,000 円
2　準　備　金		
⑴ 前期繰越準備金	96,997,386 円	
⑵ 当期純利益	392,868 円	
準備金合計		97,390,254 円
資　本　合　計		107,390,254 円
負債資本合計		1,518,833,455 円

損　益　計　算　書

（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

1　事　業　収　益		
公有地取得事業収益	578,267,722 円	
附帯等事業収益	557,900 円	578,825,622 円
2　事　業　原　価		
公有地取得事業原価	578,267,722 円	578,267,722 円
事業総利益		557,900 円
3　販売費及び一般管理費		193,000 円
事　業　利　益		364,900 円
4　事業外収益		
⑴ 受　取　利　息	24,468 円	
⑵ 受取配当金	3,500 円	27,968 円
経　常　利　益		392,868 円
当期純利益		392,868 円

キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1　事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業収入	578,267,722円
附帯等事業収入	557,900円
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業支出	△872,661,782円
経費支出	△21,000円
人件費支出	△165,874円
小　　計	△294,023,034円
利息の受取額	24,468円
配当金の受取額	3,500円
事業活動によるキャッシュ・フロー	△293,995,066円
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022,501円
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加	873,073,978円
短期借入金の減少	△578,267,722円
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,806,256円
4　現金及び現金同等物増加額	1,833,691円
5　現金及び現金同等物期首残高	361,335円
6　現金及び現金同等物期末残高	2,195,026円

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	99,192,412円
預入期間が3か月を超える定額預金	△96,997,386円
計	2,195,026円

令　和　元　年　度

1　用地取得計画

事業区分		取得面積	予算額
		㎡	千円
公有地取得事業	土木事業	80,625	5,316,018
	環境事業	10,992	169,011
	下水道事業	1,200	600,000
	公拡等事業	―	300,000
開発事業	市街地開発事業	434	50,694
合計		93,251	6,435,723

事　業　計　画　書

説			明
	㎡	千円	
市道新設改良用地	71	2,900	大幡赤坂線
	402	14,000	仁木八反田５号線
	13,495	593,714	上平徳林線ほか１路線
	1,119	7,000	東奥洞七ツ池線
	150	4,500	針崎野畑線
	150	7,000	中村福岡線
	800	47,000	箱柳岩中線ほか１路線
	4,500	2,055,000	矢作川右岸南北道路
	624	233,134	柱町線西交差点
	55,210	964,100	阿知和地区工業団地周辺道路事業用地
都市計画道路新設改良用地	357	366,560	岡崎環状線
	3,747	1,021,110	若松線
環境施設用地	10,992	169,011	災害廃棄物一時保管用地
下水道事業用地	1,200	600,000	八帖雨水ポンプ場築造用地
公共等事業用地	—	300,000	先行取得事業用地
市街地開発事業用地	434	50,694	岡崎駅針崎若松土地区画整理事業用地
	93,251	6,435,723	

２　用地処分計画

事業区分		処分面積	予算額
公有地処分事業	土木事業	㎡ 1,875	千円 525,251
合計		1,875	525,251

説			明
	㎡	千円	
市道新設改良用地	0	11,585	上平徳林線ほか１路線
	247	4,122	針崎野畑線
都市計画道路新設改良用地	793	265,886	岡崎環状線
	835	243,658	若松線
	1,875	525,251	

令　和　元　年　度　予　算　書

（総則）

第１条　令和元年度岡崎市土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　収益的収入及び支出の予定額を次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　事　業　収　益	525,252 千円
第１項　公有地取得事業収益	525,251 千円
第２項　附帯等事業収益	1 千円
第２款　事 業 外 収 益	28 千円
第１項　受　取　利　息	25 千円
第２項　受 取 配 当 金	3 千円
収益的収入合計	525,280 千円

支　　出	
第１款　事　業　原　価	525,251 千円
第１項　公有地取得事業原価	525,251 千円
第２款　販売費及び一般管理費	649 千円
第１項　販売費及び一般管理費	649 千円
収益的支出合計	525,900 千円

（資本的収入及び支出）

第３条　資本的収入及び支出の予定額を次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 525,251 千円は、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補塡するものとする。）。

収　　入	
第１款　資 本 的 収 入	6,508,090 千円
第１項　借　　入　　金	6,508,090 千円
資本的収入合計	6,508,090 千円

支　　出	
第１款　資 本 的 支 出	7,033,341 千円
第１項　造　　成　　費	6,508,090 千円
第２項　借入金償還金	525,251 千円
資本的支出合計	7,033,341 千円

（借入金）

第４条　借入の目的、限度額、借入の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

借入の目的	限度額	借入の方法	利率	償還の方法
公有用地等取得事業資金として	千円 7,600,000	手形借入及び証書借入の方法により金融機関及び岡崎市から借入する。	年利 4.0%以内	公有用地等取得事業資金を収納した都度償還する。

（予算の弾力運用）

第５条　業務量の増加により、業務のため直接必要な経費に不足を生じた場合は、当該支出の予定額を超えて、当該業務量の増加により増加する収入に相当する金額を当該経費に使用することができるものとする。

令和元年報告第８号

公益財団法人岡崎市学校給食協会の経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の３第２項の規定により、公益財団法人岡崎市学校給食協会の経営状況を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

平　成　30　年　度　事　業　報　告　書

1　給食調理事業

⑴　物資購入金額等

71校園　　1,662,288,167円

⑵　調理食数

区　　分		校園数	調理食数
		校（園）	食
こども園		3	77,126
小学校		47	4,321,241
中学校		20	1,994,253
みあい特別支援学校	(小)	1	19,987
	(中)		56,873
保存食		－	2,100
計		71	6,471,580

2　食育推進事業

区　　分	回数
料理教室（親子料理教室・父と子の料理教室）	3
食育ショー公演（給食戦隊ツクルンジャーショー）	19
施設見学(給食センター探検隊・施設見学)	12
イベント出展	4
農業体験（田植え・稲刈り・枝豆収穫）	3
学校給食試食会	8
職場体験	11
調理員学校訪問	7
献立提供	2

3　額田中学校寄宿舎夕食調理事業

⑴　物資購入金額

4,255,469円

⑵　調理食数

区　　分	日数	調理食数
	日	食
額田中学校	132	8,696

正　味　財　産　増　減　計　算　書

（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）

（単位：円）

科　　目	金		額
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
⑴　経常収益	2,603,957,425		
⑵　経常費用	2,600,426,187		
当期経常増減額			3,531,238
2　経常外増減の部			
⑴　経常外収益	0	0	
⑵　経常外費用	0	0	
当期経常外増減額			0
税引前当期一般正味財産増減額			3,531,238
法人税、住民税及び事業税			0
当期一般正味財産増減額			3,531,238
一般正味財産期首残高			△ 3,531,238
一般正味財産期末残高			0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高			10,000,000
指定正味財産期末残高			10,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高			10,000,000

貸　借　対　照　表

（平成31年３月31日現在）

（単位：円）

科目	金	額	
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	207,799,169		
未収金	1,582,236		
流動資産合計		209,381,405	
2　固定資産			
基本財産			
定期預金	10,000,000		
特定資産			
退職給付引当資産	85,968,687		
固定資産合計		95,968,687	
資産合計			305,350,092
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
買掛金	108,703,927		
未払金	98,509,553		
預り金	2,167,925		
流動負債合計		209,381,405	
2　固定負債			
退職給付引当金	85,968,687		
固定負債合計		85,968,687	
負債合計			295,350,092
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	10,000,000		
（うち基本財産への充当額）	(10,000,000)		
2　一般正味財産	0		
正味財産合計額			10,000,000
負債及び正味財産合計			305,350,092

財　　産　　目　　録

（平成31年３月31日現在）

（単位：円）

科　　目	金	額	
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金	0		
預金	207,799,169		
未収金	1,582,236		
流動資産合計		209,381,405	
2　固定資産			
⑴　基本財産			
定期預金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
⑵　特定資産			
退職給付引当資産	85,968,687		
特定資産合計	85,968,687		
固定資産合計		95,968,687	
資産合計			305,350,092
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
買掛金	108,703,927		
未払金	98,509,553		
預り金	2,167,925		
流動負債合計		209,381,405	
2　固定負債			
退職給付引当金	85,968,687		
固定負債合計		85,968,687	
負債合計			295,350,092
正味財産			10,000,000

平 成 31 年 度 事 業 計 画 書

1　給食調理事業

区　　分		校園数	児童・生徒・園児数	給食予定日数	予定年間購入額
		校（園）	人	日	千円
こ ど も 園		3	469	187	17,576
小　学　校		47	24,035	187	1,092,673
中　学　校		20	11,750	186	585,652
みあい特別支援学校	(小)	1	112	183	4,889
	(中)		323	183	15,401
保存食		－	－		150
計		71	36,689		1,716,341

2　食育推進事業

⑴　親子料理教室

⑵　食育ショー公演（給食戦隊ツクルンジャーショー）

⑶　施設見学(給食センター探検隊・施設見学)

⑷　イベント出展

⑸　農業体験（田植え・稲刈り・枝豆収穫）

⑹　学校給食試食会

⑺　職場体験

⑻　調理員学校訪問

⑼　食育体験バスツアー（搾乳体験バスツアー）

3　額田中学校寄宿舎夕食調理事業

区　　分	生徒等人数	予定日数	予定年間購入額
	人	日	千円
額田中学校	65	127	4,397

平成31年度収支予算書（学校給食）

（単位：千円）

科目		予算額
Ⅰ　一般正味財産増減の部		
1　経常増減の部		
⑴　経常収益		
基本財産運用益		1
	基本財産受取利息	1
事業収益		1,981,783
	業務受託収入	1,981,783
運営費補助金収益		705,557
	運営費補助金収入	705,557
雑収益		279
	雑収入	279
経常収益計		2,687,620
⑵　経常費用		
事業費		2,503,519
	事業人件費	536,182
	事業運営費	1,967,337
管理費		184,101
	管理人件費	167,871
	管理運営費	16,230
経常費用計		2,687,620
当期経常増減額		0

平成31年度収支予算書（こども園）

（単位：千円）

科目		予算額
Ⅰ　一般正味財産増減の部		
1　経常増減の部		
⑴　経常収益		
事業収益		18,028
	業務受託収入	18,028
運営費補助金収益		5,967
	運営費補助金収入	5,967
経常収益計		23,995
⑵　経常費用		
事業費		23,995
	事業人件費	5,967
	事業運営費	18,028
経常費用計		23,995
当期経常増減額		0

平成31年度収支予算書（額田中学校寄宿舎夕食調理）

（単位：千円）

科　　目		予　算　額
Ⅰ　一般正味財産増減の部		
1　経常増減の部		
⑴　経常収益		
事業収益		8,186
	業　務　受　託　収　入	8,186
経常収益計		8,186
⑵　経常費用		
事業費		8,186
	事　業　人　件　費	2,979
	事　業　運　営　費	5,207
経常費用計		8,186
当期経常増減額		0

令和元年報告第９号

和解に関する専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第１項の規定に基づき、別紙専決処分書のとおり専決処分した。

同条第２項の規定により報告する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

専　決　処　分　書

議会の権限に属する事項中、市長の専決処分事項（昭和32年３月26日議決）により指定された和解に関することについて、次のとおり専決処分する。

平成31年４月15日専決

岡崎市長　内　田　康　宏

１　事件の概要

相手方は、平成25年５月９日までに納付した平成３年度から平成20年度までに賦課された市税及びこれらの延滞金について、納付の際既に地方税の徴収権が時効により消滅していたものがあったと主張して、岡崎市に対し誤納金還付請求として金592万2,700円及び地方税法所定の還付加算金の支払を求め、平成29年９月11日付けで名古屋地方裁判所に訴えを提起した。

訴訟が進行する中で、裁判所から和解勧告がなされ、双方が検討した結果、次の和解条項による和解に合意することの確認がなされた。

２　和解条項

⑴　岡崎市は、相手方に対し、本件に関する還付金として289万6,900円の支払義務があることを認める。

⑵　岡崎市は、相手方に対し、⑴の金員を、平成31年４月26日限り、相手方の指定する口座に振り込んで支払う。振込手数料は、岡崎市の負担とする。

⑶　相手方は、その余の請求を放棄する。

⑷　相手方と岡崎市は、相手方と岡崎市の間には、本件に関し、本和解条項に定めるもののほかに何らの債権債務がないことを相互に確認する。

⑸　訴訟費用は、各自の負担とする。

令和元年報告第10号

損害賠償の額を定める専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第１項の規定に基づき、別紙専決処分書のとおり専決処分した。

同条第２項の規定により報告する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

専　決　処　分　書

議会の権限に属する事項中、市長の専決処分事項（昭和32年３月26日議決）により指定された和解による法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めることについて、次のとおり専決処分する。

令和元年５月９日専決

岡崎市長　内　田　康　宏

１　損害賠償額

68,848円

２　事故の概要

平成31年４月10日午後１時45分頃、岡崎市大西町字仁田19番地１の駐車場において、要介護認定訪問調査に向かう公用自動車が駐車場内で方向転換するために後進した際、後方に駐車中の相手方自動車に接触し、当該自動車の右前方バンパーを損傷する損害を与えた。

令和元年報告第11号

損害賠償の額を定める専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第１項の規定に基づき、別紙専決処分書のとおり専決処分した。

同条第２項の規定により報告する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

専　決　処　分　書

議会の権限に属する事項中、市長の専決処分事項（昭和32年３月26日議決）により指定された和解による法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めることについて、次のとおり専決処分する。

平成31年４月26日専決

岡崎市長　内　田　康　宏

１　損害賠償額

29,100円

２　事案の概要

生産緑地地区指定解除について、本市から岡崎税務署への通知が遅延したため、相手方が納付すべき相続税の納税猶予期限が経過し、延滞税が発生した。

令和元年報告第12号

工事請負の契約の変更の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第１項の規定に基づき、別紙専決処分書のとおり専決処分した。

同条第２項の規定により報告する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

専　決　処　分　書

議会の権限に属する事項中、市長の専決処分事項（昭和32年３月26日議決）により指定された工事請負の契約の変更について、次のとおり専決処分する。

平成31年３月28日専決

岡崎市長　内　田　康　宏

平成30年６月22日議決「工事請負の契約について（籠田公園整備工事）」を経て締結した工事請負契約の完成期限「平成31年３月29日」を「平成31年７月26日」に改める。

令和元年報告第13号

岡崎市消防団条例及び岡崎市行政不服審査法関係手数料条例の一部を改正する条例の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第１項の規定に基づき、別紙専決処分書のとおり専決処分した。

同条第２項の規定により報告する。

令和元年６月３日提出

岡崎市長　内　田　康　宏

専　決　処　分　書

議会の権限に属する事項中、市長の専決処分事項（昭和32年３月26日議決）により指定された条例を改正することについて、次のとおり専決処分する。

平成31年４月22日専決

岡崎市長　内　田　康　宏

岡崎市消防団条例及び岡崎市行政不服審査法関係手数料条例の一部を改正する条例

（岡崎市消防団条例の一部改正）

第１条　岡崎市消防団条例（昭和39年岡崎市条例第４号）の一部を次のように改正する。

別記様式中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

（岡崎市行政不服審査法関係手数料条例の一部改正）

第２条　岡崎市行政不服審査法関係手数料条例（平成28年岡崎市条例第７号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

附　則

この条例は、平成31年７月１日から施行する。